

連合北海道札幌地区連合会／さっぽろ労働相談センター
札幌圏雇用センサス 2007年11月労働相談の状況

「立つ鳥後を濁す－迷惑は労働者に」

1. 労働相談の概況

(1) 相談者、相談項目数について

資料-1 「2007年11月 月別労働相談処理状況」

資料-2 「07年11月 相談者数（雇用形態・男女別、業種別）、処理内容」

11月の相談者数は67人、相談項目数は119件、1人あたり平均相談項目は1.78件となり、前月よりいずれも減少しました。前年同月との比較では、相談者数は66%（対101人）、相談項目数は72%（対166件）となりました。

相談のうち、解決の取り組みに入ったものが7件あり、うち2件で労働組合が結成されました。

(表1) 【相談者数・相談項目数の比較】

年	月別項目		項目数 (件)	
	10月	11月	10月	11月
2007年	81	67	149	119
2006年		101		166

(2) 男女別、雇用形態別相談者数について

資料-2 「上記」

資料-3 「2007年 雇用形態別 相談者数・相談件数 月別集計」

男女別の相談者数は、男性37人（55.2%）、女性30人（44.8%）となり、女性多数の今年累計（当月を含む。以下同）とは逆に、男性が女性を約10ポイント上回りました。

雇用形態別相談者は社員28人（41.8%）、社員以外27人（40.3%）、不明その他12人（17.9%）となり、今年累計と比較して、パート女性などが激減した「社員以外」が13ポイント減、「不明その他」が男女とも増加して12ポイント増、「社員」は微増でした。

(表2) 【男女別・雇用形態別 相談者構成比】 (%)

比較対象	社員		社員以外				不明その他		全数	
	男	女	男	女	パート再掲		男	女	男	女
					男	女				
11月	29.9	11.9	19.9	15.4	1.5	17.9	10.4	7.5	55.2	44.8
10月	25.9	16.0	11.2	44.5	1.2	32.1	1.2	1.2	38.3	61.7
今年累計	28.0	11.9	14.3	39.6	1.8	26.4	3.4	2.8	45.7	54.3

(3) 業種別相談者数と雇用形態別分布について

資料-4 「2007年 業種別 相談者数・相談件数 月別集計」

業種別相談者数は「分類不能」が17人（25.4%）で際立って多く、他に「卸・小売業、飲食店」「その他サービス業」「陸運・倉庫業」「医療福祉・医薬品業」「建設・設計・重機業」が当月も上位を占めましたが、相談者数はいずれも1桁台に低下しました。

雇用形態との連関で見ると、社員相談者は「建設・設計・重機業」を除く上位各業種に79%が分布し、パート女性は「食品加工業」「卸・小売業、飲食店」に各4人が集中的に分布しています。

この結果、「卸・小売業、飲食店」はパート女性と社員男性、「その他サービス業」は社員男性と契約社員女性で67%、「建設・設計・重機業」は季節と派遣の男性で80%を占めています。

(4) 雇用形態別、業種別の相談項目（内容）について

資料-5「2007年11月 労働相談（男女雇用形態別・相談内容別）」

資料-6「2007年11月 労働相談（業種別・相談内容別）」

資料-7「2007年 相談項目別相談件数 月別集計」

① 上位相談項目とその傾向

相談項目別の相談件数は「解雇・雇止め・退職」18件、「経営問題・労務管理」15件、「賃金関係」「就業規則・雇用契約」各14件、「差別・嫌がらせ・セクハラ」11件となり、通例の上位相談項目が当月も上位を占めました。相談件数は前月と比べて減少していますが、「就業規則・雇用契約」は1件、「差別・嫌がらせ・セクハラ」はパート女性の相談（6件）により2件増加しました。

対前月構成比は、賃金・残業代未払相談の減により「賃金関係」が半減しましたが、他の項目はいずれも2～3ポイント増加し、今年の累計構成比に比べて「差別・嫌がらせ・セクハラ」「経営問題・労務管理」が3.7および2.3ポイント増加しました。

② 主要雇用形態別相談内容の傾向

社員の相談項目数51件のうち28件が上位相談項目に分布しており、他に「労働時間関係」4件の全数、「合理化、倒産、企業閉鎖」5件中4件を占めています。

パート女性の相談23件のうち上位相談項目に15件が分布。うち10件は「差別・嫌がらせ・セクハラ」「解雇・雇止め・退職」に集中し、他に「有給休暇」で7件中5件を占めています。

不明その他相談者の相談項目20件は、「解雇・雇止め・退職」「就業規則・雇用契約」「労働保険」「その他」に各3～4件（計13件）分布しています。

③ 業種別相談内容の傾向

業種別相談の分布状況は、卸・小売業、飲食店の「差別・嫌がらせ・セクハラ」相談4件が最多で、同業種の「賃金関係」「解雇・雇止め・退職」、（業種）分類不能の「労働保険」「解雇・雇止め・退職」、陸運・倉庫業の「就業規則・雇用契約」に各3件が分布しています。

(5) 主な相談項目の雇用形態別・業種別相談傾向（3件以上）

①「解雇・雇止め・退職」（6雇用形態、8業種で18件）

社員6件（男女各3）、パート女性4件、派遣（男女）3件、不明その他（男女）3件など。「卸・小売業、飲食店」「分類不能」各3件など。

②「経営問題・労務管理」（5雇用形態、10業種で15件）

社員6件（男4、女2）、パート女性3件など。業種別では各2件以下

③「賃金関係」（4雇用形態、7業種で14件）

社員9件（男7、女2）など。「卸・小売業、飲食店」3件など。

④「就業規則・雇用契約」（6雇用形態、9業種で14件）

社員男性4件、契約社員（男女）3件、不明その他男性3件など。「陸運・倉庫業」3件など。

⑤「差別・嫌がらせ・セクハラ」（4雇用形態、5業種で11件）

パート女性6件、社員（男女3件）など。「卸・小売業、飲食店」4件など。

⑥「労働保険」（3雇用形態、6業種で8件）

社員4件（男女各2）、不明その他男性3件など。「分類不能」3件など。

⑦「有給休暇」（2雇用形態、5業種で7件）

パート女性5件、社員男女2件。業種別では各2件以下

(5) 違法状況について

資料-8「2007年 月別相談内容別違法件数集計」

資料-9「2007年 月別相談内容別違法率集計」

相談項目数119件のうち、違法な内容は53件で違法率は44.5%となり、今年最高を記録した前月(50.3%)より低下しましたが、今年の累計違法率(42.4%)に比べて高止まりしています。

上位相談項目では、「就業規則・雇用契約」「経営問題・労務管理」の違法率(64%、60%)が今年の最高値となり、「合理化・倒産・企業閉鎖」でも今年累計違法率の4倍に達しました。

2. 11月の雇用情勢

相談者、相談件数とも前月に比べて減少しました。特にパートと社員の女性の減少が際立っています。しかし、上位相談項目では「差別・嫌がらせ・セクハラ」「就業規則・雇用契約」が前月を上回り、「経営問題・労務管理」「解雇・雇止め・退職」でも減少は後者の1件のみで、「賃金関係」を除いて相対的にこれらの問題はより深刻化しています。

これらの相談傾向の根源は、女性では「差別・嫌がらせ・セクハラ」、男性では「合理化、倒産、企業閉鎖」にあります。

「差別・嫌がらせ・セクハラ」の特徴は上司のパワハラ、上司の仕掛けと思われる職場の苛めであり、関連して労務管理のあり方、心身症(安全衛生)の訴え、休養のための休暇問題、退職(強要)問題が提起されており、当月の相談活動結果から、これらの状況が拡大していることが窺われます。

「合理化、倒産、企業閉鎖」相談では、通常の企業倒産に加えて、本州企業の北海道事業切り捨てが増加しています。問題のケースは道内で管理組織を持たずに営業活動を行う企業が、活動を停止する直前にFAXやメールで一方向的に通知するもので、文字通り労働者を使い捨てるやり方です。活動停止と解雇手続きの妥当性、退職条件や補償問題、賃金支払い等に不信、不安が募るものの、個人では成す術がない状態で放置されています。

このような陰湿かつ悪質な手段方法が「経営問題・労務管理」等の項目の違法率を今年最高値へ押し上げており、労働組合と行政の強力なバックアップが求められています。とりわけ、本州企業の道内における事業活動については、管理事務所を設置して本社直轄の管理者を配置させることが必要であり、このための法整備と行政指導を求めて行く必要があります。

〔参考資料〕

資料-1「2007年11月 月別労働相談処理状況」

資料-2「07年11月 相談者数(雇用形態・男女別、業種別)、処理内容」

資料-3「2007年 雇用形態別 相談者数・相談件数 月別集計」

資料-4「2007年 業種別 相談者数・相談者数 月別集計」

資料-5「2007年11月 労働相談(男女雇用形態別・相談内容別)」

資料-6「2007年11月 労働相談(業種別・相談内容別)」

資料-7「2007年 相談項目別相談件数 月別集計」

資料-8「2007年 月別相談内容別違法件数集計」

資料-9「2007年 月別相談内容別違法率集計」

2007年11月 月別労働相談処理状況

資料-1

(札幌地区連合 さっぽろ労働相談センター)

月別	当月相談受付数					相談手段					処 理 数										労 組		備 考											
	合計	新規			再度		来訪	電 話			当 月 新 規					継 続					合計	個人加入		結 成										
		小計	処理不能	処理移行	機関紹介	小計		処理不能	処理移行	連合	パ1110番	フリーダイヤル			相談	団交		労委		小計					団交		労委		裁判		その他			
												札幌	石狩	他		終結	継続	終結	継続						終結	継続	終結	継続	終結	継続				
1	73	66	48	3	15	7	4	1	2	6	1	12	4	2	3	9		2(1)	1	1	1		4		3	1		1	0	9	1			
2	69	56	46	1	9	13	7	3	3	6	2	7	4	8	2	4		2(1)	2	1			4	(1)	2		1		1	0	8	3	取 替()	
3	72	67	50	6	11	5	4	1		7	5	9	4	8	1	2		1	6				7	2	1		1		1	0	12	1		
4	66	62	51	1	10	4	1	3		6	1	18	3	7		2	2		4				4	1	2		1		1	0	9	1		
5	86	77	70	3	4	9	8	1		3	3	17	5	5	1	6	1	1	3				4	1	1		1		1	0	8	2	1	継続 2名
6	77	71	69		2	6	5	1		2	4	6	6	0	2	3					1		1	1	1			1	0	5				
7	107	104	100	1	3	3	3			6	8	8	8	1	1	2	1		2		1		3	2	1			1	0	7	3			
8	75	71	64	2	5	4	3	1		4	1	8	5	2		9	1		2		1		3	1	1			1	0	6	2			
9	83	75	68		7	8	6	1	1	5	2	8	6	6	1	1					2		2			1		1	0	4	1	1	継続 5名	
10	81	73	65	1	7	8	7		1	5	1	22	5	0		1	2		1				1	1(1)	2		1		1	0	5	1		
11	67	57	46	5	6	10	7	2	1	9	8	6	3	8	1	3	2	2(2)	3		2		5	1	1				0	7	1	2	取 替() 継続 15名	
12																																		
計	856	779	677	23	79	77	55	14	8	59	36	121	577	12	42	9	8(4)	23	2	7			36	11(2)		3		1		終 結 19	16	4	継続 7名	

(注) 表中の数字、項目区分は次による。

- ① 数字は「労働相談受付票」の数およびその処理件数ならびに前月以前からの継続案件数。
- ② 当月相談受付数の「再度」は、以前の相談において「処理不能」または「機関紹介」等とした事案で、再度の相談があったもの（同じ事案で、以前と相談内容の異なるものを含む）。
- ③ 当月相談受付数の「処理不能」は相談者がアドバイスのみを希望したもの、または相談レベルでは処理困難なもの。「機関紹介」は他機関での解決方法を紹介したもの。
- ④ 処理数の「当月新規」は当月着手のもの。「継続」は前月以前から継続して処理中のもの。ただし「裁判・継続」には当月移行した事案を含む。
- ⑤ 処理数・当月新規・相談は、当月受付の相談事案でさらに相談を継続した場合の件数。「終結」は相談のみで終結（解決または中断）したもの。「継続」は終結しないもの。
- ⑥ 処理数・継続の各処理方法において、他の処理方法へ移行した場合は、終結欄に()で再掲し、移行先の継続欄に加える。（例えば団交から労委、労委から裁判など）
- ⑦ 処理数の各処理方法別の件数並びに、処理方法が移行・併行する場合があるので相談受付件数とは一致しない。
- ⑧ 処理数・継続の「その他」は、行政機関申請、本人処理、処理継続中に処理保留または不能になった事案等。
- ⑨ 労組・「結成」は単位組合数、「個人加入」はパートユニオン加入数（労組結成の組合員数は含まない）

資料-2

07年11月 相談者数(雇用形態・男女別、業種別)、処理内容

さっぽろ労働相談センター

業種別・男女別	正規		契約		パート		臨時		嘱託		季節		派遣		不明		全雇用		07年累計	紹介・申告数	累計	処理方法別件数																
	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F					労基署	未払	解雇	就規則	最賃	退職金	労災	有休	その他	職安	社保	労働局	労委	組合	弁護士	警察
1 農林漁業・協同組合																	0	0	0	1	2	41	方法級数終結															
2 食品加工業																	0	4	4	30	15	自主																
3 鉱業																	0	0	0	0	2	専交																
4 建設・設計・重機業					1							2		2			4	1	5	65	1	労委集																
5 製薬業																	0	0	0	19	1	労委個																
6 エネルギー・水道業																	0	0	0	1	9	調停																
7 通信・報道・IT業	1	1													1	1	2	2	4	25	1	小額訴																
8 交通運輸業	1																1	0	1	13	1	反処分																
9 陸運・倉庫業	3		2													1	6	0	6	59	1	本裁判																
10 卸・小売業・飲食店	2	1														1	2	7	9	156	9	行政申																
11 商品販売・リース業	1																1	0	1	16	1	不調																
12 金融保険・不動産業																	1	0	1	22	3	その他																
13 医療福祉・医薬品業	3	1							1								4	1	5	89	4	5 実級数																
14 ビル管理業	1																1	1	2	54	4	23 継続																
15 労働者派遣業																	0	0	0	29																		
16 教育・学校	1																2	1	3	19																		
17 会計行政法律事務所																		0	0	0	2																	
18 その他サービス業	4	1		2													6	3	9	119	2	組合結成(15)																
19 公務・公共サービス																	0	0	0	20	4	(22)																
20 分類不能・その他	3	4			1	2										4	3	8	9	17	117	1	16															
合計	20	8	2	3	1	12	1	1	0	0	2	0	4	1	7	5	37	30	67	856																		
構成比	29.9	11.9	3.0	4.5	1.5	17.9	1.5	1.5	0.0	0.0	3.0	0.0	6.0	1.5	10.4	7.5	55.2	44.8	100																			
1月	28	5	5	5	2	20	2	2	1	0	1	0	2	0	0	0	41	32	73	36	26	62	123	127	250	62.5												
2月	21	11	1	10	1	12	1	3	0	0	0	0	1	3	4	1	29	40	69	49	50	99	150	166	316	79.0												
3月	13	11	1	3	2	22	3	1	1	1	0	0	1	7	4	2	25	47	72	41	59	100	162	191	353	88.3												
4月	14	6	3	4	2	24	0	5	1	2	1	0	0	0	0	4	21	45	66	38	74	112	138	248	386	96.5												
5月	20	12	2	5	4	24	1	0	2	0	0	0	4	4	5	3	38	48	86	32	43	75	155	155	310	77.5												
6月	28	5	9	5	1	17	1	1	5	0	0	0	0	1	3	1	47	30	77	54	63	117	175	187	362	90.5												
7月	27	9	5	5	0	39	5	3	0	1	0	0	0	7	3	3	40	67	107	31	24	55	143	146	289	72.3												
8月	22	13	7	4	1	15	3	3	2	0	0	0	0	2	1	2	36	39	75	24	28	52	121	133	254	63.5												
9月	26	9	10	3	0	15	7	1	0	0	1	0	1	7	1	2	46	37	83	37	30	67	148	154	302	75.5												
10月	21	13	2	5	1	26	2	2	1	0	1	1	2	2	1	1	31	50	81	51	42	93	171	192	363	90.8												
11月	20	8	2	3	1	12	1	1	0	0	2	0	4	1	7	5	37	30	67	46	55	101	168	192	360	90.0												
12月																	0	0	0	44	45	89	149	161	310	77.5												
各月累計	240	102	47	52	15	226	26	22	13	4	6	1	15	34	29	24	391	465	856	483	539	1022	1803	2052	3,855	964												
(男女計)		342		99		241		48		17		7		49		53		856		1022			3,855															
構成比	28.0	11.9	5.5	6.1	1.8	26.4	3.0	2.6	1.5	0.5	0.7	0.1	1.8	4.0	3.4	2.8	57.5	47.3	100	47.3	52.7	100	46.8	53.2	100													
(男女計)		40.0		11.6		28.2		5.6		2.0		0.8		5.7		6.2		100		対前年相談者比		0.84																

(注) 交通業はバス、タクシー、鉄道、航空、船舶等、陸上運送以外の交通業である。

さっぽろ労働相談センター

雇用形態	男女別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	比率 %	対前年 比率差	前年 合計
社員	M	28	21	13	14	20	28	27	22	26	21	20		240	28.0	-3.1	318
	F	5	11	11	6	12	5	9	13	9	13	8		102	11.9	-2.1	143
契約	M	5	1	1	3	2	9	5	7	10	2	2		47	5.5	0.8	48
	F	5	10	3	4	5	5	5	4	3	5	3		52	6.1	1.5	47
パート	M	2	1	2	2	4	1	0	1	0	1	1		15	1.8	-1.5	33
	F	20	12	22	24	24	17	39	15	15	26	12		226	26.4	1.4	256
臨時・アルバイト	M	2	1	3	0	1	1	5	3	7	2	1		26	3.0	0.8	23
	F	2	3	1	5	0	1	3	3	1	2	1		22	2.6	1.3	13
嘱託	M	1	0	1	1	2	5	0	2	0	1	0		13	1.5	1.2	3
	F	0	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0		4	0.5	-0.3	8
季節	M	1	0	0	1	0	0	0	0	1	1	2		6	0.7	0.3	4
	F	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0		1	0.1	-0.3	4
派遣	M	2	1	1	0	4	0	0	0	1	2	4		15	1.8	0.2	16
	F	0	3	7	0	4	1	7	2	7	2	1		34	4.0	2.5	15
不明その他	M	0	4	4	0	5	3	3	1	1	1	7		29	3.4	-0.3	38
	F	0	1	2	4	3	1	3	2	2	1	5		24	2.8	-2.4	53
相談者数 合計	M	41	29	25	21	38	47	40	36	46	31	37	0	391	45.7	-1.6	483
	F	32	40	47	45	48	30	67	39	37	50	30	0	465	54.3	1.6	539
		73	69	72	66	86	77	107	75	83	81	67	0	856	100		1022

2007年 雇用形態別 相談件数 月別集計

雇用形態	男女別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	比率 %	対前年 比率差	前年 合計	一人 平均 相談 項目
社員	M	57	31	23	21	37	52	44	32	43	56	36		432	28.9	-4.1	569	1.80
	F	15	17	24	8	28	11	13	20	13	19	15		183	2.2	-2.0	246	1.79
契約	M	11	1	4	13	3	18	6	12	13	2	2		85	5.7	1.5	73	1.81
	F	17	22	12	7	11	8	12	4	6	9	5		113	7.6	3.4	72	1.17
パート	M	2	1	4	2	6	1	0	1	0	1	1		19	1.3	-1.8	53	1.27
	F	38	18	42	36	36	31	53	25	26	39	23		367	24.6	-1.7	452	1.62
臨時・アルバイト	M	4	1	8	0	2	1	6	5	14	3	1		45	3.0	1.0	34	1.73
	F	3	4	6	6	0	1	8	5	2	3	2		40	2.7	1.4	22	1.82
嘱託	M	1	0	1	2	4	7	0	3	0	2	0		20	1.3	1.2	3	1.54
	F	0	0	2	4	0	0	1	0	0	0	0		7	0.5	-0.2	12	1.75
季節	M	2	0	0	2	0	0	0	0	1	4	5		14	0.9	0.6	6	2.33
	F	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0		2	0.1	-0.6	12	2.00
派遣	M	4	2	1	0	6	0	0	0	2	4	5		24	1.6	-0.1	29	1.60
	F	0	6	17	0	8	2	12	4	9	3	4		65	4.4	3.1	21	1.91
不明その他	M	0	4	6	0	7	4	3	1	5	1	15		46	3.1	0.0	53	1.59
	F	0	1	5	6	5	1	4	2	2	1	5		32	2.1	-1.6	65	1.33
相談件数 合計	M	81	40	47	40	65	83	59	54	78	73	65	0	685	45.9	-1.8	820	1.75
	F	73	68	108	67	88	54	103	60	58	76	54	0	809	54.1	1.8	902	1.74
		154	108	155	107	153	137	162	114	136	149	119	0	1494	100		1722	1.75
相談者数		73	69	72	66	86	77	107	75	83	81	67		856				
一人当相談件数		2.11	1.57	1.51	1.62	1.78	1.78	1.51	1.52	1.64	1.84	1.78		1.75				

一人当相談件数は、相談者一人当りの平均相談項目数

2007年業種別 相談者数 月別集計

札幌地区連合 さっぽろ労働相談センター

月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	比率%	対前年	対前年	対前年
職業別															比率%	差	合計
① 農林漁業・協同組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0		1	0.1	-0.2	3	
② 食品加工業	3	2	3	2	3	1	7	0	2	3	4		30	3.5	0.1	35	
③ 鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0.0	0.0	0	
④ 建設・設計・重機業	3	3	10	9	5	2	9	7	10	2	5		65	7.6	1.1	66	
⑤ 製造業	3	2	0	0	2	3	0	3	4	2	0		19	2.2	-0.5	28	
⑥ エネルギー・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0		1	0.1	0.1	0	
⑦ 通信・報道・IT業	2	1	0	1	6	1	2	1	3	4	4		25	2.9	0.9	21	
⑧ 交通業	3	1	1	0	1	0	0	2	3	1	1		13	1.5	-0.3	19	
⑨ 陸運・倉庫業	7	2	2	0	4	8	6	5	8	11	6		59	6.9	-0.3	74	
⑩ 卸・小売業・飲食店	15	10	14	10	17	15	23	16	16	11	9		156	18.2	0.7	179	
⑪ 商品斡旋・リース業	1	1	1	1	0	1	4	1	2	3	1		16	1.9	-0.9	28	
⑫ 金融保険・不動産業	3	5	2	1	1	1	1	2	2	3	1		22	2.6	1.2	14	
⑬ 医療福祉・医薬品業	3	6	4	5	9	9	19	8	12	9	5		89	10.4	-2.7	134	
⑭ ビル管理業	3	5	9	4	1	11	6	3	7	3	2		54	6.3	1.1	53	
⑮ 労働者派遣業	2	5	7	0	5	2	3	1	3	1	0		29	3.4	1.2	22	
⑯ 教育・学校	4	4	0	0	1	2	0	1	0	4	3		19	2.2	1.4	8	
⑰ 会計行政法律事務所	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0		2	0.2	-0.2	4	
⑱ その他サービス業	11	12	6	9	17	14	10	14	6	11	9		119	13.9	2.8	113	
⑲ 公務・公共サービス	3	2	2	5	2	0	4	2	0	0	0		20	2.3	-0.5	29	
⑳ 分類不能	7	8	11	19	12	6	12	9	5	11	17		117	13.7	-5.1	192	
合計	73	69	72	66	86	77	107	75	83	81	67	0	856	100		0	1022

2007年業種別 相談件数 月別集計

月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	比率%	対前年	対前年	対前年	一人平均
職業別															比率%	差	合計	相談項目
① 農林漁業・協同組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0		2	0.1	-0.3	82.00		
② 食品加工業	7	4	7	2	5	1	11	0	3	8	8		56	3.7	0.5	561.87		
③ 鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0.0	0.0	0		
④ 建設・設計・重機業	9	6	19	16	10	7	14	9	23	6	7		126	8.4	1.9	1131.94		
⑤ 製造業	8	2	0	0	2	4	0	7	6	2	0		31	2.1	-1.3	581.63		
⑥ エネルギー・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0		3	0.2	0.2	03.00		
⑦ 通信・報道・IT業	4	2	0	2	13	2	3	1	3	9	15		54	3.6	1.4	382.16		
⑧ 交通業	12	1	1	0	2	0	0	2	4	9	4		35	2.3	0.6	302.69		
⑨ 陸運・倉庫業	9	3	4	0	7	14	10	10	13	18	8		96	6.4	-0.7	1221.63		
⑩ 卸・小売業・飲食店	37	12	35	17	33	32	37	26	23	15	17		284	19.0	0.9	3111.82		
⑪ 商品斡旋・リース業	2	2	1	2	0	2	6	1	4	2	4		26	1.7	-1.5	551.63		
⑫ 金融保険・不動産業	4	10	3	2	3	2	2	2	4	3	1		36	2.4	1.1	231.64		
⑬ 医療福祉・医薬品業	6	12	9	10	20	11	28	13	21	11	10		151	10.1	-3.9	2411.70		
⑭ ビル管理業	7	6	19	12	1	21	9	5	10	5	3		98	6.6	1.0	951.81		
⑮ 労働者派遣業	4	8	19	0	6	3	7	2	5	3	0		57	3.8	1.4	411.97		
⑯ 教育・学校	10	7	0	0	1	3	0	1	0	5	5		32	2.1	1.4	131.68		
⑰ 会計行政法律事務所	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0		3	0.2	-0.1	61.50		
⑱ その他サービス業	22	22	16	13	31	25	14	20	12	31	14		220	14.7	2.7	2071.85		
⑲ 公務・公共サービス	3	2	2	5	2	0	4	3	0	0	0		21	1.4	-1.0	411.05		
⑳ 分類不能	10	9	20	26	17	8	16	12	5	17	23		163	10.9	-4.4	2641.39		
合計	154	108	155	107	153	137	162	114	136	149	119	0	1494	100		0	17221.75	

(一人平均相談項目数) 2.11 1.57 1.51 1.62 1.78 1.78 1.51 1.52 1.64 1.84 1.78 1.75

(注) 交通業はバス、タクシー、鉄道、航空、船舶等、陸上運送以外の交通業である。

資料-6

2007年11月 労働相談(業種別・相談内容別)

札幌地区連合 さっぽろ労働相センター

業種別→ 相談内容↓	札幌地区連合 さっぽろ労働相センター														合計	案件数	連 法 率 (%)																				
	農 林 漁 業 ・ 組 合	食 料 品 ・ 工 業	販 売 業 ・ 業	建 設 業 ・ 業	製 造 業 ・ 業	工 業 ・ 業	通 信 業 ・ 業	交 通 業 ・ 業	理 容 業 ・ 業	卸 売 業 ・ 業	商 売 業 ・ 業	金 融 業 ・ 業	医 療 業 ・ 業	ビ ジ ネ ス 業 ・ 業				教 育 業 ・ 業	法 律 業 ・ 業	公 務 員 業 ・ 業	公 共 事 業 ・ 業	他															
① 賃上げ・賃下げ																					1	1	100.0														
② 一時金・諸手当																								4	0.0												
③ 最低賃金																									1	0.0											
④ 月例賃金未払い・遅配 給与控除																									2	50.0											
⑤ 残業手当 未払い " 問い合わせ																									1	5	83.3										
賃金小計	0	0	0	0	0	0	2	1	2	3	0	0	2	0	0	0	0	2	0	2	14	7	50.0														
⑥ 就業規則・雇用契約 約 一方的身分変更																										1	14	9	64.3								
⑦ 配転・出向・転籍																													1	0.0							
⑧ 派遣・人夫貸し																													2	1	50.0						
⑨ 勤務 長時間労働 休憩・休日 労働時間延長・短縮																														1	3	3	100.0				
勤務小計	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	4	100.0												
⑩ 有給休暇																														2	7	5	71.4				
⑪ 解雇・雇止め・退職																														2	18	2	11.1				
⑫ 合理化・倒産・企業閉鎖																														1	5	1	20.0				
⑬ 休業補償																																0					
⑭ 定年制度・再雇用																																0					
⑮ 退職金																																1	1	1	100.0		
⑯ 労働保険(雇用・労災)																															3	8	5	62.5			
⑰ 社会保険(健保・年金)																															1	4	2	50.0			
⑱ 税金問題																																	0				
⑲ 労災・職業病・安全衛生																																4	2	50.0			
⑳ 男女差別・女性保護																																	0				
㉑ 差別・嫌がらせ・セクハラ																																2	11	2	18.2		
㉒ 経営問題・労務管理																																2	15	9	60.0		
㉓ 組合加入・結成・上級加盟																																2	2	0	0.0		
㉔ 地域ユニオン																																		0			
㉕ 職業紹介・求人																																	1	1	0	0.0	
㉖ その他																																			1	1	0.0
合計	0	8	0	7	0	0	15	4	8	17	4	1	10	3	0	5	0	14	0	23	119	53	37.5														
相談項目業種別分布	0.0	6.7	0.0	5.9	0.0	0.0	12.6	3.4	6.7	14.3	3.4	0.8	8.4	2.5	0.0	4.2	0.0	11.8	0.0	19.3	100																
相談者数	0	4	0	5	0	0	4	1	6	9	1	1	9	2	0	3	0	9	0	17	67																
相談者分布	0.0	6.0	0.0	7.5	0.0	0.0	6.0	1.5	9.0	13.4	1.5	1.5	7.5	3.0	0.0	4.5	0.0	13.4	0.0	25.4	100																
一人当たり相談件数	2.00	1.40					3.75	0.01	3.31	8.91	0.01	0.02	0.01	1.50		1.60	0.00	1.56		1.35	1.78																
月別相談件数	1月	0	7	0	9	8	0	4	12	9	31	2	4	6	7	4	10	0	22	3	10	154	77	50.0													
2月	0	4	0	6	2	0	2	1	3	12	2	10	12	6	8	7	0	22	2	9	108	45	41.7														
3月	0	7	0	19	0	0	0	1	4	35	1	3	9	19	19	0	0	16	2	20	155	47	30.3														
4月	0	2	0	16	0	0	2	0	0	17	2	2	10	12	0	0	0	13	5	25	107	48	44.9														
5月	0	5	0	10	2	0	13	2	7	33	0	3	20	1	6	1	0	31	2	17	153	63	41.2														
6月	0	1	0	7	4	0	2	0	14	32	2	2	11	21	3	3	2	25	0	8	137	55	40.1														
7月	0	11	0	14	0	0	3	0	10	37	6	2	28	9	7	0	1	14	4	16	162	65	40.1														
8月	0	0	0	9	7	0	1	2	10	26	1	2	13	5	2	1	0	20	3	12	114	44	38.6														
9月	0	3	0	23	6	0	3	4	13	23	4	4	21	10	5	0	0	12	0	5	136	62	45.6														
10月	2	8	0	6	2	3	9	9	18	15	2	3	11	5	3	5	0	31	0	17	149	75	50.3														
11月	0	8	0	7	0	0	15	4	8	17	4	1	10	3	0	5	0	14	0	23	119	53	44.5														
12月																																					
合計	2	56	0	126	31	3	54	35	96	284	26	36	151	98	57	32	3	220	21	163	494	634	42.4														
業種別分布	0.1	3.7	0.0	8.4	2.1	0.2	3.8	2.3	6.4	19.0	1.7	2.4	10.1	6.6	3.8	2.1	0.2	14.7	1.4	10.9	100																

(注) 交通業はバス、タクシー、鉄道、航空、船舶等、陸上運送以外の交通業である。

2007年 相談項目別相談件数 月別集計

札幌地区連合 さっぽろ労働相談センター 対相

相 談 内 容		月 別												合計	比率	対前年 比率差	前年 相談者 件数	対相 対前年 倍率
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月					
賃 金	① 賃上げ・賃下げ	3	1	2	0	6	3	1	4	0	1	1	22	1.5	-0.5	34	1.69	
	② 一時金・諸手当	2	2	0	3	1	5	1	2	0	4	4	24	1.6	-0.3	33	1.18	
	③ 最低賃金	1	1	0	0	0	0	0	0	4	1	1	8	0.5	-0.2	13	1.00	
	④ 月例賃金未払い・遅配 給与控除	6	1	6	8	3	6	6	3	5	17	2	63	4.2	0.2	70	1.29	
	⑤ 残業手当 未払い	5	2	1	1	2	2	4	2	2	1	0	22	1.5	0.4	19	1.57	
	〃 問い合わせ	12	10	6	4	4	8	9	6	8	9	6	82	5.5	-0.2	98	1.00	
	賃金小計	0	1	1	0	0	1	1	0	2	0	0	6	0.4	0.2	4	1.00	
		29	18	16	16	16	25	22	17	21	33	14	0	227	5.2	-0.5	271	1.68
⑥ 契約 就業規則・雇用契約 約 一方的身分変更	21	15	28	20	18	18	22	12	21	13	14	202	13.5	-0.4	232	1.15		
⑦ 配転・出向・転籍	1	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	5	0.3	-0.2	9	1.50		
⑧ 派遣・人夫貸し	2	3	2	2	7	4	0	0	0	4	1	25	1.7	0.6	19	1.47		
⑨ 勤 労働時間の長短 休憩・休日 務 変形・みなし・断続労働	4	1	4	0	1	2	4	1	1	0	2	20	1.3	0.9	8	2.22		
勤務小計	4	2	9	4	4	4	4	2	2	6	3	44	2.9	-0.0	51	1.14		
	1	2	2	4	3	3	1	0	1	2	1	20	1.3	-0.2	26	1.00		
	3	1	1	0	1	2	0	0	0	2	0	10	0.7	-0.2	15	1.00		
	8	5	12	8	8	9	5	2	3	10	4	0	74	5.0	-0.4	92	1.70	
⑩ 有給休暇	9	4	4	5	9	5	7	6	8	7	7	71	4.8	1.1	63	1.58		
⑪ 解雇・雇止め・退職	21	16	28	14	25	17	35	22	17	19	18	232	15.5	-0.2	271	1.53		
⑫ 合理化・倒産・企業閉鎖	3	3	10	4	10	10	13	8	7	6	5	79	5.3	2.4	50	2.19		
⑬ 休業補償	1	0	0	1	1	1	0	1	2	1	0	8	0.5	0.1	7	1.60		
⑭ 定年制度・再雇用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-0.3	6			
⑮ 退職金	1	3	1	0	5	1	1	1	3	1	1	18	1.2	-0.2	25	1.29		
⑯ 雇用保険・労災保険	13	7	4	5	6	6	10	9	8	10	8	86	5.8	0.5	90	1.54		
⑰ 健康保険・年金問題	6	4	2	2	5	4	3	0	1	4	4	35	2.3	-0.6	50	2.33		
⑱ 税金問題	2	0	0	1	0	0	2	0	4	1	0	10	0.7	0.0	11	1.00		
⑲ 労災・職業病・安全衛生	4	1	8	0	4	2	3	7	3	4	4	40	2.7	-0.4	53	2.35		
⑳ 男女差別・女性保護	1	0	0	2	0	1	0	1	0	1	0	6	0.4	0.1	6	1.50		
㉑ 差別・嫌がらせ・セクハラ	6	4	5	6	13	7	6	8	7	9	11	82	5.5	-1.2	116	1.61		
㉒ 経営問題・労務管理	13	11	19	13	11	18	16	7	16	15	15	154	10.3	-0.6	187	1.67		
㉓ 組合結成・上部加盟	4	6	4	3	6	2	1	5	6	5	2	44	2.9	1.6	23	1.42		
㉔ 地域ユニオン	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0.2	-0.8	17	1.50		
㉕ 職業紹介・求人	0	0	1	0	1	1	1	1	1	0	1	7	0.5	-0.2	11	1.17		
㉖ その他	3	6	6	3	6	4	11	6	7	6	8	66	4.4	-1.3	98	1.38		
合 計	154	108	155	107	153	137	162	114	136	149	119	0	1494	100	-0.0	1722	1.75	
相談者数	73	69	72	66	86	77	107	75	83	81	67	856				対前年比86.8%		
(一人平均相談項目数)	2.11	1.57	2.15	1.62	1.78	1.78	1.51	1.52	1.64	1.84	1.78	1.75						

(注) 対相談者倍率は当該項目を主相談項目とする相談者数に対する相談件数の倍率。空欄は主相談者なし。

札幌地区連合 さっぽろ労働相談センター

月 別		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	構成	相談
相 談 内 容															件数	
賃 金	貸上げ・貸下げ	2	1	1		5			2		1	1		13	2.1	22
	一時金・諸手当	1	1		3	1	2	1			1			10	1.6	24
	最低賃金	1	1								4	1		7	1.1	8
	月例賃金未払・遅配	4	1	6	8	3	6	4	3	5	16	1		57	9.0	63
	給与控除	4	2		1		1	4	1		1			14	2.2	22
	残業手当 未払い	12	9	3	4	3	7	7	6	9	8	5		73	11.5	82
	残業手当 問合せ	0		1							1	0		2	0.3	6
	賃 金 小 計	24	15	11	16	12	16	16	12	19	28	7	0	176	27.8	227
契 約	就業規則・雇用契約	11	7	5	6	7	8	6	3	10	3	9		75	11.8	202
	一方的身分変更	1			2	1								4	0.6	5
配転・出向・転籍		0	1		1	2						1		5	0.8	25
派遣・人夫貸し		4		3			1			1		1		10	1.6	20
勤 務	労働時間の長短	4	2	4	2	3	3	3	1	1	6	3		32	5.0	44
	休憩・休日	1		1	4	2	3	1		1	2	1		16	2.5	20
	変形・みなし・断続労働	2				1						1		4	0.6	10
	勤 務 小 計	7	2	5	6	6	6	4	1	2	9	4	0	52	8.2	74
有給休暇		6	3		1	7	4	3	2	2	3	5		36	5.7	71
解雇・雇止め・退職		5	8	8	5	9	7	12	8	10	7	2		81	12.8	232
合理化・倒産・企業閉鎖		1						1		1		1		4	0.6	79
休業補償		1			1							1		3	0.5	8
定年制度・再雇用		0												0	0.0	0
退職金		0							1			1		2	0.3	18
雇用保険・労災保険		5	3	3	1	4	2	7	5	5	7	5		47	7.4	86
健康保険・年金問題		5	2	1		4	4	3			3	2		24	3.8	35
税金問題		0						1		1				2	0.3	10
労災・職業病・安全衛生		2		4		2	1		2		2	2		15	2.4	40
男女差別・女性保護		1			1		1		1		1			5	0.8	6
差別・嫌がらせ・セクハラ		0	1	1	3	4	4		5	3	3	2		26	4.1	82
経営問題・労務管理		2	2	4	5	5	1	9	3	6	4	9		50	7.9	154
組合結成・上部加盟		0												0	0.0	44
地域ユニオン		0												0	0.0	3
職業紹介・求人		0						1		1				2	0.3	7
そ の 他		2	1	2				2	1	1	3	3		15	2.4	66
合 計		77	45	47	48	63	55	65	44	62	75	53	0	634	100	1494
当月相談件数		154	108	155	107	153	137	162	114	136	149	119		1494	前年	1722
月別違法率		50.0	41.7	30.3	44.9	41.2	40.1	38.6	45.6	50.3	34.5			42.4		

(注) 1. 違法率は、相談件数に対する違法件数の割合

札幌地区連合 さっぽろ労働相談センター

月別		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均	前年	
相談内容																
賃金	賃上げ・賃下げ	66.7	100	50.0	0.0	83.3	0.0	0.0	50.0	0.0	100	100		59.1	50.0	
	一時金・諸手当	50.0	50.0	0.0	100	100	40.0	100	0.0	0.0	25.0	0.0		41.7	12.1	
	最低賃金	100	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	100	0.0		88	39.2	
	月例賃金未払・遅配	66.7	100	100	100	100	100	66.7	100	100	94.1	50.0		90.5	38.6	
	給与控除	80.0	100	0.0	100	0.0	50.0	100	50.0	0.0	100	0.0		63.6	73.7	
	残業手当 未払い	100	90.0	50.0	100	75.0	87.5	77.8	100	113	88.9	83.3		89.0	91.8	
	残業手当 問合せ	0.0	0.0	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0		33.3	0.0	
	賃金小計	82.8	83.3	37.9	100	75.0	64.0	72.7	70.6	90.5	84.8	85.0		77.5	72.3	
契約	就業規則・雇用契約	52.4	46.7	17.9	93.0	38.9	44.4	42.7	32.5	47.6	23.1	64.3		37.1	43.5	
	一方的身分変更	100	0.0	0.0	100	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		80.0	77.8	
配転・出向・転籍		0.0	33.3	0.0	50.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0		20.0	10.5	
派遣・人夫貸し		100	0.0	75.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100	0.0	50.0		50.0	37.5	
勤務	労働時間の長短	100	100	44.4	50.0	75.0	75.0	75.0	50.0	50.0	0.0	100	100		72.7	38.2
	休憩・休日	100	0.0	50.0	100	66.7	100	100	0.0	100	100	100		80.0	78.9	
	変形・みなし・断続労働	66.7	0.0	0.0	0.0	100	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0		40.0	6.7	
	勤務小計	87.5	40.0	41.7	75.0	75.0	75.0	80.0	50.0	66.7	90.0	100		70.3	71.7	
有給休暇		66.7	75.0	0.0	0.0	20.0	77.8	80.0	42.9	33.3	25.0	42.9		50.7	52.4	
解雇・雇止め・退職		23.8	50.0	28.6	35.7	36.0	41.2	23.4	33.6	45.8	83.6	81.1		34.9	23.2	
合理化・倒産・企業閉鎖		33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	14.3	0.0		5.1	0.0	
休業補償		100	0.0	0.0	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	0.0		37.5	28.6	
定年制度・再雇用		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	
退職金		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	0.0	0.0		11.1	12.0	
雇用保険・労災保険		38.5	42.9	75.0	20.0	66.7	33.3	37.0	65.5	66.2	57.0	62.5		54.7	50.0	
健康保険・年金問題		83.3	50.0	50.0	0.0	80.0	0.0	100	100	0.0	0.0	75.0		68.6	66.0	
税金問題		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0		20.0	0.0	
労災・職業病・安全衛生		50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	28.6	0.0	50.0	50.0		37.5	37.7	
男女差別・女性保護		100	0.0	0.0	100	0.0	100	0.0	100	0.0	100	0.0		83.3	36.7	
差別・嫌がらせ・セクハラ		0.0	25.0	20.0	50.0	30.0	85.7	1.0	62.5	42.9	33.3	31.8		31.7	21.6	
経営問題・労務管理		15.4	18.2	22.1	13.8	54.5	5.5	65.6	34.2	93.7	52.6	76.0		32.5	34.8	
組合結成・上部加盟		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	
地域ユニオン		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	
職業紹介・求人		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	0.0	100	0.0		28.6	9.1	
その他		66.7	16.7	73.3	3.3	0.0	0.0	0.0	18.2	14.3	31.4	35.0		22.7	10.2	
平均違法率		50.0	41.7	73.0	34.4	94.1	24.0	14.0	13.8	64.5	65.0	34.4		42.4	38.8	
当月相談件数		154	108	155	107	153	137	162	114	136	149	119		1494		
違法件数		77	45	47	48	63	55	65	44	62	75	53		634		

(注) 1. 違法率は、相談件数に対する違法件数の割合